

## 平成29年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	（1）市税の推移と決算額	
	（2）市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	（1）性質別	
	（2）目的別	
	（3）職員給と職員数の推移	
6	特別会計等の決算状況	・・・7
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	・・・8
8	行財政改革の取組の成果	・・・8～9
9	基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）	・・・10
10	地方債（借金）残高の推移	・・・11
11	主な財政指標	・・・12～14
	（1）財政力指数	
	（2）経常収支比率	
	（3）健全化判断比率等による分析	
	① 平成29年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・15～16
◎	平成29年度飯田市普通会計決算概要	・・・17～24

1 会計別決算額

【単位：千円、％】

会社	計名	平成29年度			平成28年度			歳出の前年度比較		歳出の主な増減内容及び増減額		
		歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	金額	増減率			
単体	普通会計	一般会計	46,013,285	44,986,917	1,026,368	45,651,212	44,588,508	1,062,704	398,409	0.9		
		墓地事業特別会計	21,233	18,155	3,078	21,888	21,077	811	△ 2,922	△ 13.9	総務費 △9,093 基金積立金 6,171	
		ケーブルテレビ放送事業特別会計	103,826	93,258	10,568	127,292	119,091	8,201	△ 25,833	△ 21.7	公債費 △21,716 施設維持管理費 △4,180	
		普通会計合計	46,138,344	45,098,330	1,040,014	45,800,392	44,728,676	1,071,716	369,654	0.8	注) 会計間相互取引控除前の額	
	特別会計(普通会計分除く)	国民健康保険特別会計	事業勘定	11,524,763	10,987,680	537,083	11,707,683	10,934,266	773,417	53,414	0.5	一般会計繰出金 200,000 基金積立金 100,302 保険給付費 △169,170
			直診勘定	3,394	3,393	1	4,202	4,200	2	△ 807	△ 19.2	総務費 △938 医薬費 131
		後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	1,353,980	1,338,615	15,365	1,316,459	1,298,762	17,697	39,853	3.1	広域連合納付金 46,777 総務費 △6,546
			地方卸売市場事業特別会計	11,174,730	11,166,465	8,265	10,858,017	10,726,812	131,205	439,653	4.1	保険給付費 243,136 地域支援事業 156,075
		簡易水道事業特別会計	駐車場事業特別会計	82,722	63,116	19,606	83,042	66,125	16,917	△ 3,313	△ 17.2	基金積立金 △4,174 卸売市場費 861
			簡易水道事業特別会計	737,027	682,244	54,783	728,037	663,906	64,131	△ 142,553	△ 4.6	基金積立金 △1,593 総務費 △1,416
会社	特別会計	介護老人保健施設事業特別会計	24,893,398	24,257,446	635,952	24,860,195	23,855,870	1,004,325	401,576	1.7	注) 平成29年度から水道事業に会計統合 人件費 20,656 施設管理費 △2,512	
		病院事業会計	14,042,150	15,573,319	△ 1,531,169	13,089,490	14,401,151	△ 1,311,661	1,172,168	8.1	給与費 317,136 材料費 217,226 委託料 29,388 減価償却費 22,656	
	企業	水道事業会計	資本的収支	1,587,785	2,823,983	△ 1,236,198	985,348	2,222,685	△ 1,237,337	601,298	27.1	リニアック機器整備 368,332 リニアック棟整備 253,177
			収益的収支	3,150,915	3,858,069	△ 707,154	2,534,395	2,936,225	△ 401,830	921,844	31.4	注) 平成29年度から簡易水道事業を会計統合
	計	下水道事業会計	資本的収支	840,706	1,851,300	△ 1,010,594	323,406	967,444	△ 644,038	883,856	91.4	簡易水道事業費用 141,140 支払消費税 △47,531 妙琴浄水場更新 382,340 期配水池整備 148,760 他事業関連 55,938 老朽管更新 52,084
			収益的収支	5,807,951	6,311,086	△ 503,135	5,898,717	6,420,168	△ 521,451	△ 109,082	△ 1.7	
	企業	下水道事業会計	資本的収支	4,414,137	3,761,936	652,201	4,682,862	4,014,487	668,375	△ 252,551	△ 6.3	減価償却費 △140,917 特別損失 △87,899 支払利息 △40,785
			収益的収支	1,393,814	2,549,150	△ 1,155,336	1,215,855	2,405,681	△ 1,189,826	143,469	6.0	公共下水道事業(補助) 92,114 農業集落排水事業(補助) 43,570
	企業	企業会計	23,001,016	25,742,474	△ 2,741,458	21,522,602	23,757,544	△ 2,234,942	1,984,930	8.4		
	合計	合計	94,032,758	95,098,250	△ 1,065,492	92,183,189	92,342,090	△ 158,901	2,756,160	3.0		

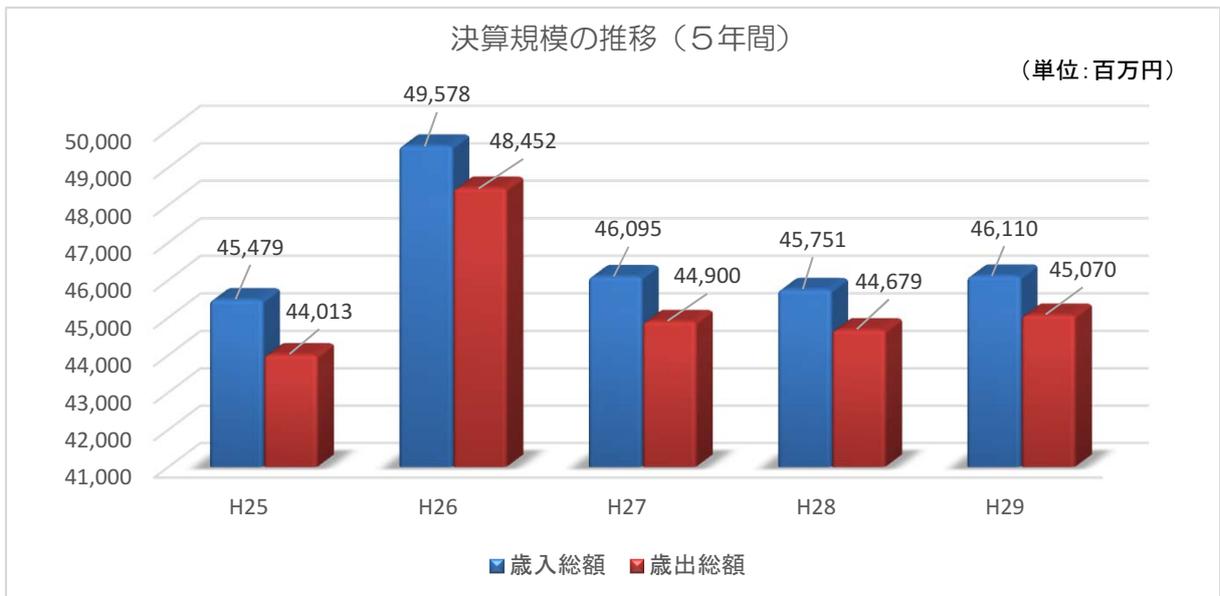
## 2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)

### POINT

- 普通交付税等歳入一般財源の大幅な減少に加え、民間保育所施設整備補助、公民館等社会教育施設の改修等の臨時的経費に充当した一般財源の増加に対応するため、財政調整基金4億円の取崩を実施
- 実質収支は9億1,300万円余の黒字、実質単年度収支は4億7,800万円余の赤字
- 産業振興と人材育成の拠点整備事業、私立認定こども園建設補助等の普通建設事業を実施したことにより、平成29年度歳出決算総額は3億9,100万円余の増額

区 分	平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳 入 総 額	46,110,172	45,750,832	359,340	0.8
歳 出 総 額	45,070,158	44,679,117	391,041	0.9
差引(形式収支)	1,040,014	1,071,715		
実 質 収 支	913,537	992,283		
単 年 度 収 支	△ 78,746	△ 55,176		
実質単年度収支	△ 478,238	△ 154,473		



### 【決算規模】

市役所本庁舎や上村自治振興センター等の整備が完了しましたが、産業振興と人材育成の拠点整備事業をはじめ、上郷なかよし保育園や私立認定こども園の建設補助、天龍峡温泉交流館の建設、上郷公民館の耐震化整備などを実施したことにより決算規模は増加しました。

### 【形式収支】（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）

前年度対比3,170万円減少し、10億4,001万円の黒字となりました。

### 【実質収支】（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）

翌年度に繰り越すべき財源1億2,648万円を控除した額は、9億1,354万円の黒字となりました。

### 【単年度収支】（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）

前年度対比2,357万円減少し、7,875万円の赤字となりました。

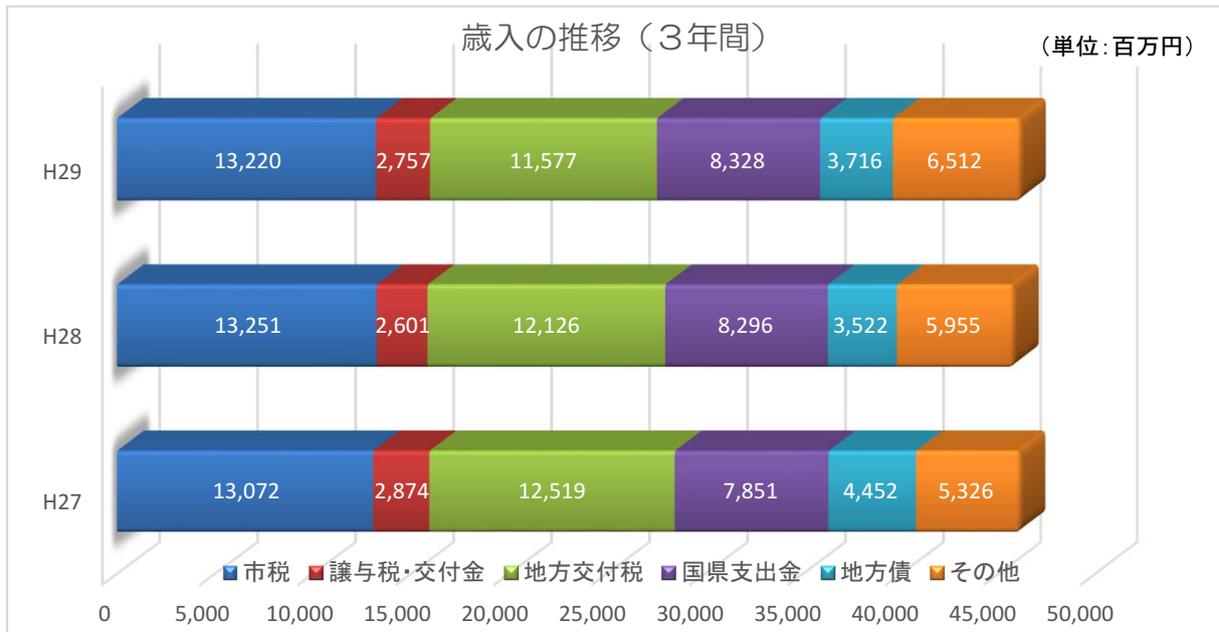
### 【実質単年度収支】（単年度収支に実質的な黒字を加え、実質的な赤字を差し引いた額）

主に財政調整基金を4億円取り崩したことにより、前年度対比3億2,377万円減少し、4億7,824万円の赤字となりました。

### 3 歳入の状況

#### POINT

- 地方交付税は5億4,893万円の減額（△4.5%）、市税は3,142万円の減額（△0.2%）などの影響により歳入一般財源が大幅に減少
- 地方債は、民間保育所及び認定こども園に係る施設整備補助や道路整備、橋りょう耐震化整備等の増により1億9,370万円の増加（+5.5%）
- 産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託事業収入が5億2,979万円増額したことにより諸収入は17.7%の増



#### 【市税】（決算額：132億2,000万円 前年度対比：△3,142万円（△0.2%））

個人市民税は2,552万円の増額、固定資産税は3,096万円の増額となったものの、法人市民税が5,896万円減額（△5.7%）、市たばこ税が4,467万円減額（△6.6%）となり、市税全体では3,142万円の減額（△0.2%）となりました。

#### 【譲与税・交付金】（決算額：27億5,738万円 前年度対比：+1億5,658万円（+6.0%））

地方消費税交付金は6,316万円の増額（+3.3%）、自動車取得税は3,468万円の増額（+42.9%）など譲与税・交付金全体では1億5,658万円の増額（+5.4%）となりました。

#### 【地方交付税】（決算額：115億7,721万円 前年度対比：△5億4,893万円（△4.5%））

普通交付税は、市税の増見込による基準財政収入額の増加に加え、臨時道路対策債等の算入終了など事業費補正の減や地方財政計画における歳出特別枠の見直しによる地域経済・雇用対策費の減など基準財政需要額が大幅に減少したことから、5億3,105万円（△4.9%）の減額となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

#### 【国県支出金】（決算額：83億2,743万円 前年度対比：+3,170万円（+0.4%））

平成28年度からの繰越事業である「臨時福祉給付金事業補助金」2億6,710万円が皆増、また民間保育所等整備交付金1億7,797万円の増などの影響により、国県支出金全体では3,170万円（+0.4%）の増加となりました。

#### 【地方債】（決算額：37億1,590万円 前年度対比：+1億9,370万円（+5.5%））

市役所庁舎整備事業の完了により合併特例事業債は2億6,230万円の減となったものの、民間保育所及び認定こども園に係る施設整備補助や橋りょう耐震化整備等の増により地方債全体では1億9,370万円の増額（+5.5%）となりました。

## 4 市税の状況

### (1) 市税の推移と決算額

#### POINT

- ・ 好調な業績を背景に行われた設備投資等により企業の純利益が減少し、法人市民税が5.7%の減少
- ・ 固定資産税は、家屋の新增築や償却資産の新規投資が進み0.5%の増加



【個人市民税】（決算額：47億9,306万円 前年度対比：+2,552万円（+0.5%））

個人所得の回復等により、現年度分は3期連続で増加となりました。

【法人市民税】（決算額：9億8,404万円 前年度対比：△5,896万円（△5.7%））

好調な業績を背景に行われた設備投資等の影響により、純利益が減少するなど主に法人税割額が減少し、均等割と合わせて5.7%の減少となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：64億6,294万円 前年度対比：+3,378万円（+0.5%））

地価が下落傾向にあるものの家屋の新增築及び償却資産の新規投資が進み、固定資産税（市町村交付金含む）は0.5%の増加、都市計画税は0.4%の増加となりました。

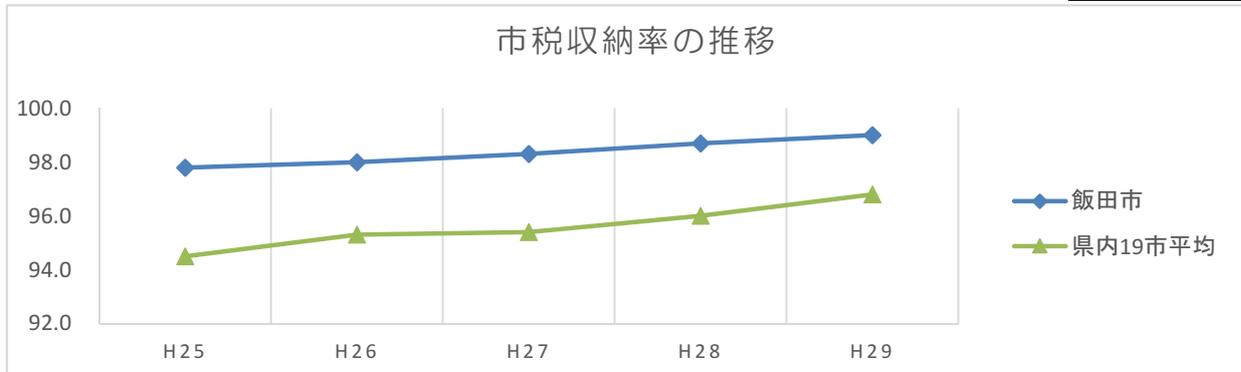
#### 【その他】

軽自動車税は、経年重課等の税率の改正により1,307万円の増額、市たばこ税は、課税標準数量が約925万本減少したことにより4,467万円の減額となりました。

### (2) 市税収納率の推移

（単位：%）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
飯田市	97.8	98.0	98.3	98.7	99.0
県内19市平均	94.5	95.3	95.4	96.0	96.8



#### ◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	H27収納率	(県内市順位)	H28収納率	(県内市順位)	H29収納率	(県内市順位)
現年度分	99.3	2	99.5	1	99.6	2
滞納繰越分	43.2	2	43.0	1	46.4	1
市税計	98.3	1	98.7	1	99.0	1

## 5 歳出の状況

### (1) 性質別

#### POINT

- 産業振興と人材育成の拠点整備（第2期・第3期）、天龍峡温泉交流館建設、民間保育所及び認定こども園建設補助、上郷公民館耐震化整備等の実施により投資的経費は大幅増
- 情報セキュリティ対策事業の完了、ふるさと納税の返礼品に係る経費等の減により物件費は減少
- 扶助費は、準要保護者を対象とする学校給食費の無料化や民間保育所運営費の増等により全体で1.8%の増加



#### 【人件費】（決算額：58億9,594万円 前年度対比：△1億7,310万円（△2.9%））

人事院勧告に準拠した給与制度の見直し及び昇給等を実施したものの職員給は前年度並みとなり、退職手当は、自己都合等早期退職者の減により2億860万円の減額となりました。

#### 【扶助費】（決算額：86億6,937万円 前年度対比：+1億5,593万円（+1.8%））

「臨時福祉給付金給付事業」が2億4,552万円の増となったほか、準要保護者を対象とする学校給食費の無料化、民間保育所運営費の増加等の影響により、扶助費全体では1.8%の増加となりました。

#### 【公債費】（決算額：48億5,514万円 前年度対比：△5,546万円（△1.1%））

元金償還金は1,162万円減額（△0.3%）、利子は4,384万円減額（△16.1%）となりました。平成8年度発行の地方道路等整備事業債や財源対策債、平成18年度発行の辺地対策事業債等の償還が終了したことが減少の主な要因です。

#### 【物件費】（決算額：55億5,149万円 前年度対比：△1億4,103万円（△2.5%））

前年度実施した情報セキュリティ対策事業や評価替えに伴う課税業務委託が完了し、更にふるさと納税の返礼品に係る経費等の減少により物件費全体で2.5%の減少となりました。

#### 【補助費等】（決算額：72億5,693万円 前年度対比：△7,656万円（△1.0%））

平成29年8月に運営終了となった桐林クリーンセンター運営費負担金及び稲葉クリーンセンター建設負担金が大幅に減額しましたが、産業振興と人材育成の拠点整備事業負担金等の増により補助費等全体では1.0%の減少となりました。

#### 【繰出金】（決算額：37億6,401万円 前年度対比：△2億2,362万円（△5.6%））

国民健康保険特別会計の基金積立分の減少、簡易水道事業の地方公営企業法適用に伴う繰出金から補助費等への移行等の影響により、繰出金全体で5.6%の減少となりました。

#### 【投資的経費】（決算額：62億7,728万円 前年度対比：+7億9,380万円（14.5%））

産業振興と人材育成の拠点整備（第2期・第3期）、天龍峡温泉交流館建設、民間保育所及び認定こども園建設補助、上郷公民館耐震化整備等の大規模な建設事業を実施したことから、投資的経費全体では14.5%の増加となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:41億3,900万円 前年度対比:△9億8,228万円(△19.2%)）

- ・庁舎整備事業 △4億8,486万円
- ・人件費 △1億9,387万円
- ・上村自治振興センター耐震化整備 △2億656万円
- ・情報セキュリティ対策事業 △1億1,323万円

【民生費】（決算額:158億9,399万円 前年度対比:+5億6,635万円(+3.7%)）

- ・民間保育所運営費 +2億7,824万円
- ・民間保育所施設整備補助 +2億4,662万円
- ・臨時福祉給付金 +2億5,990万円

【衛生費】（決算額:42億8,841万円 前年度対比:△2億6,265万円(△5.8%)）

- ・稲葉クリーンセンター建設負担金 △2億6,250万円
- ・桐林クリーンセンター運営費 △1億386万円

【農林・商工費】（決算額:51億5,166万円 前年度対比:+7億6,903万円(+17.5%)）

- ・産業振興と人材育成の拠点整備 +6億3,674万円
- ・天龍峡活性化事業 +2億379万円

【教育費】（決算額:41億4,554万円 前年度対比:+2億3,076万円(+5.9%)）

- ・上郷公民館耐震化整備 +1億2,293万円
- ・恒川遺跡群保存活用事業 +1億542万円

(3) 職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

（単位:百万円、人）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
職員給	4,092	4,116	4,044	4,088	4,088
職員数	734	733	728	720	719
平均年齢	42.5	42.7	42.6	42.7	42.5

※各年度の職員数は各年度末時点の数値



【参考】市民1人あたり職員給の推移

（単位:円）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
飯田市	38,985	39,467	38,995	39,683	40,073
県内19市平均	40,672	42,529	42,033	42,666	43,009

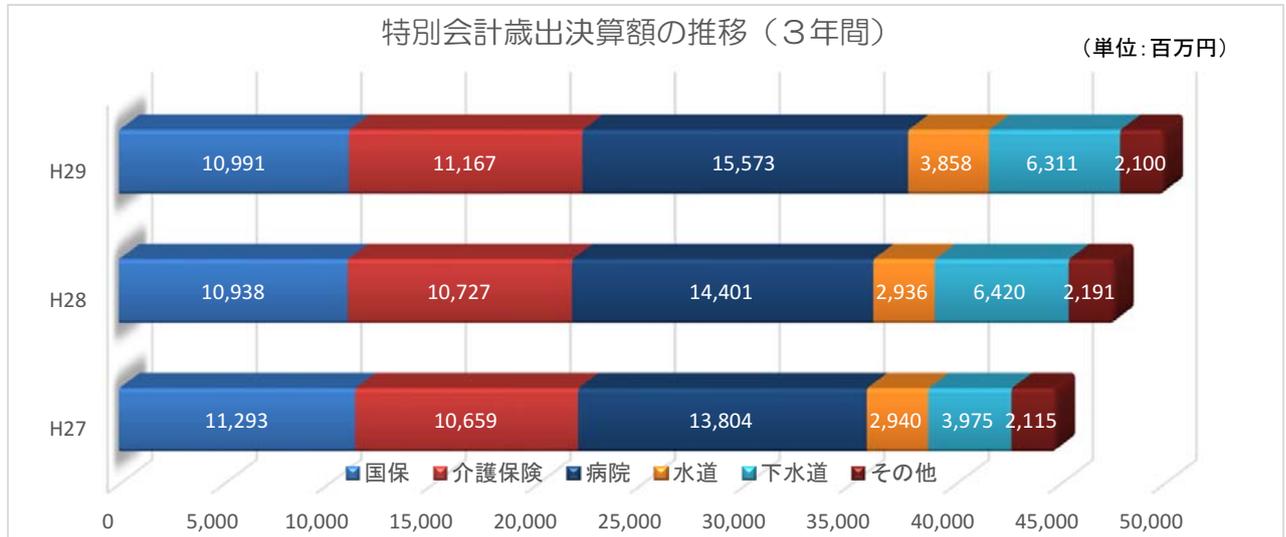
※H30.3.31の住民基本台帳人口102,012人で計算

## 6 特別会計等の決算状況

※普通会計に属する墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計を除く。

### POINT

- ・国民健康保険特別会計は、保険給付費は減少したものの平成27～28年度に繰り入れた一般会計繰入金2億円を一般会計に繰出したため、歳出全体では0.5%の増加
- ・介護保険特別会計は、主に施設サービスに係る保険給付が伸び4.1%の増加
- ・水道事業会計は、簡易水道事業の会計統合、妙琴浄水場更新整備の本格化等により大幅増



### 【国民健康保険】（歳出決算額：109億9,107万円 前年度対比：+5,261万円（+0.5%））

被保険者数減等の影響により保険給付費が2.6%減少したものの、平成27～28年度に繰り入れた一般会計繰入金2億円について、平成30年度からの制度改正に向けて安定経営の見通しが立ったことから一般会計に繰出しました。その結果、歳出決算規模は0.5%の増加となりました。

### 【介護保険】（歳出決算額：111億6,647万円 前年度対比：+4億3,965万円（+4.1%））

第6期施設整備計画において計画されていたグループホームや小規模特養などの開所の影響により、施設サービス費を中心に保険給付費が2.4%増加しました。また、平成28年度から始まった介護予防・日常生活総合事業への移行も進み、地域支援事業費も55.3%の増加となりました。

### 【病院事業】（歳出決算額：155億7,332万円 前年度対比：+11億7,217万円（+8.1%））

職員給与及び退職給付費等の人件費、薬品費等の材料費、リニアック棟の整備による建設改良費の増加により、決算規模も8.1%増加しました。

### 【水道事業】（歳出決算額：38億5,807万円 前年度対比：+9億2,184万円（+31.4%））

平成29年度から簡易水道事業を会計統合したほか、妙琴浄水場更新整備事業（第1期）において管理棟や浄水池の築造など工事が本格化したことから事業費が大幅に増加しました。

### 【下水道事業】（歳出決算額：63億1,109万円 前年度対比：△1億908万円（△1.7%））

松尾浄化管理センターの施設更新や管渠長寿命化、農業集落排水知久平処理場の更新などを実施したものの、減価償却費や企業債利息等の減少により歳出全体では1.7%の減となりました。

### 【その他】（歳出決算額：20億9,991万円 前年度対比：△9,068万円（△4.1%））

簡易水道事業特別会計は、平成29年度から水道事業会計へ会計統合したため廃止となりました。介護老人保健施設事業特別会計は、人件費増の影響により歳出決算額が2.8%の増加、後期高齢者医療特別会計は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したため歳出決算額が3.1%増加しました。

## 7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴い、増収分についてはその用途を明確化し社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成29年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実に努めました。

(1) 地方消費税交付金決算額 1,994,302千円 (うち**社会保障財源化分 800,067千円**)

(2) 社会保障施策への充当状況 (単位:千円)

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	39,836	10,071	41	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児者の自立に向けたグループホーム利用給付、自立支援給付、就労支援給付等</li> <li>・子ども子育て支援新制度に対応した民間保育所の安定的な運営と一時預かり保育等保育サービスの充実</li> <li>・高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施</li> <li>・生活保護者への生活、医療等の扶助費</li> </ul>
	障がい児・者福祉事業	2,561,198	796,389	159,238	
	高齢者福祉事業	360,409	282,675	54	
	児童福祉事業	4,382,286	1,275,436	292,908	
	母子福祉事業	469,060	304,366	17,672	
	生活保護扶助事業	561,879	105,965	73,285	
社会保険	介護保険事業	1,381,702	1,373,936	116,453	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応(特別会計への繰出金)</li> </ul>
	国民健康保険事業	471,052	154,286	27,578	
	後期高齢者医療事業	1,390,319	1,188,597	107,824	
保健衛生	成人保険事業	2,994	2,904	63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施</li> <li>・特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施</li> <li>・飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金)</li> </ul>
	病院事業	1,000,712	1,000,252	4,123	
	母子保健事業	99,079	99,079	194	
	医療提供体制確保事業	53,788	38,201	466	
	疾病予防対策事業	549	549	168	
合計		12,774,863	6,632,706	800,067	

## 8 行財政改革の取組の成果

### POINT

- ・平成29(2017)年度からの新たな「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高の2020年度末時点の財政運営目標を設定
- ・平成29(2017)年度当初予算編成を通じて、「いいだ未来デザイン2028」の実現を支える1%改革の取組を実施

### (1) 財政運営目標

平成29(2017)年度からの「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高について2020年度末時点の財政運営目標を設定しました。

本格化するリニア関連等の大規模事業に対応していくため、基金や地方債を効果的に活用しつつ財政運営目標の達成を図り、健全な財政運営を維持していきます。

### ☆ 2020年度末時点の財政運営目標

#### ○基金残高：40億円以上の確保（主要4基金（※））

（※）主要4基金・・・財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金をいいます。

#### ○地方債残高：550億円以下に抑制（特別会計を含み臨時財政対策債（※）を除く）

（※）臨時財政対策債・・・地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額交付税措置されます。

(2) 「いいだ未来デザイン2028」の実現を支える1%改革の取組

各部局一般財源の1%相当額の改革改善を目標額とし、受益者負担の見直し、市税等収納率維持、財産処分等の歳入確保や、業務廃止、民営化・民間委託等の歳出削減などに取り組みました。

また、この取組により生み出された財源を活用し、「創意工夫による1%提案」として新たな発想による事業展開や歳出の工夫を図りました。

① 歳入確保や歳出削減につながった改革改善の取組

(単位:千円)

項目		主な取組内容	効果額 (前年度比)
歳入確保	受益者負担の見直し	各種講座等における受益者負担の徴収による経費節減	944
	市税収入等の確保	市税収納率の維持(H29年度収納率 99.0% ※県内19市中1位) 太陽光発電設備の課税適正化、過年度奨学金の回収	15,235
	寄附金の確保	返礼品対象企業の増加 21社→25社、返礼品目の増加 102品→114品 ※右の効果額は、返礼品から腕時計取り止めの影響を除く金額	7,285
	市有財産の処分	遊休地(普通財産)の土地売却による処分	5,305
	歳入確保計		
歳出削減	事業廃止・集約化	桐林勤労者福祉センターの廃止に伴う施設管理費の削減	13,417
	民営化・民間委託	鼎東保育園、鼎幼稚園の民営化に伴う管理運営費の削減	12,305
	負担金・補助金等の見直し	認定こども園教育振興補助金の廃止 介護保険外デイサービス事業補助金の廃止	15,227
	委託料・使用料の見直し	庁舎の設備管理業務委託の見直しによる委託料の縮減 道路改良事業等の測量業務の直営化による委託料の削減	7,042
	効率化、事務費削減等	事務事業進行管理システム等システム導入による業務量の削減 事務的経費(消耗品、燃料費等の経常経費)の見直し	13,240
	歳出削減計		

② 創意工夫による1%提案の取組

(単位:千円)

ア 市民サービスの向上、市民協働の推進につながる事業提案

取組内容	具体的な実績	費用
・婚姻・出生届受理時の記念品の贈呈 ・記念写真撮影の実施	記念品を1,260組の方へ贈呈(1,500個制作) 職員による記念撮影用看板前での写真撮影	852
・明るい選挙啓発、看板印刷 ・若者学習会の開催 ・バースデーカードの配布	選挙啓発ポスターコンクール(小中) 応募数392点 新有権者へのバースデーカード配布 対象者980人 主催者教育啓発パネル作成	147
・デザインラボの設置検討(地場産業のデザイン力向上による産業振興)	デザイン関連シンポジウム(23社)及び報告会(20社)、クリニック(8社)の支援等	600
・落葉清掃機械(8台購入)の貸出(地域の自主的な道路維持)	東野地区の愛護会(高羽町南自治会、高羽町街路愛護会、大宮通り桜保存会、東野まちづくり会議)への貸出	659
・ゲリラ豪雨対策排水路事業	市道鼎86号線(施工延長97.7m)、飯田253号線(施工延長64.5m)	9,709
・体育施設のトイレ洋式化	上郷体育館男子トイレ3ヵ所の洋式化の実施	1,782
・インターネットによる委員会ライブ中継映像の配信	平成29年度インターネットによる委員会中継映像の配信日数22日(インターネット配信機器2台購入)	146

イ 市役所の事務の効率化等に向けた事務改善提案

・ふるさと寄附金受領証明書等発行発送業務委託	ふるさと納税に係る受領証明書等の発行発送業務の外部委託化(1件140円×10,297件)	1,442
創意工夫による1%提案事業費用合計		15,337

## 9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

### POINT

- 普通交付税等歳入一般財源の大幅な減少に加え、民間保育所施設整備補助、公民館等社会教育施設の改修等の臨時的経費に充当した一般財源の増加に対応するため、財政調整基金4億円の取崩を実施
- 新たに設定した財政運営目標「2020年度末における主要4基金残高を40億円以上確保」の達成に向けて、更なる行財政改革に取り組む

(単位:百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	2,116	1,918	2,269	2,169	1,770
減債基金	1,457	1,459	1,462	1,464	1,468
公共施設等整備基金	1,108	1,111	1,113	1,115	1,117
ふるさと基金	1,064	1,052	1,039	1,039	1,043
主要4基金計	5,746	5,540	5,882	5,787	5,397
その他特定目的基金 (庁舎整備、リニア駅整備等)	6,155	6,257	6,695	6,716	6,796
定額基金	1,532	1,532	1,532	1,582	1,582
基金合計	13,433	13,329	14,109	14,085	13,776
前年度対比	311	△104	780	△24	△309

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

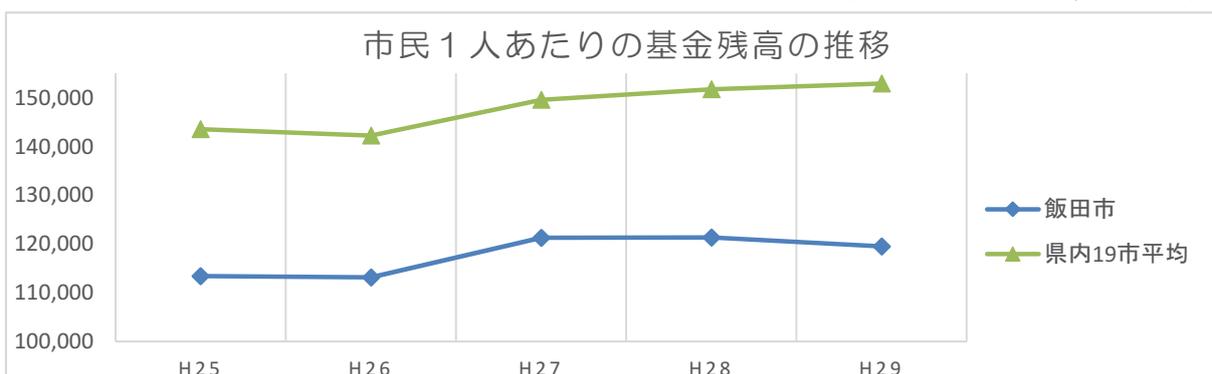


### ◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
飯 田 市	113,393	113,124	121,269	121,361	119,525
県内19市平均	143,576	142,245	149,584	151,741	152,951

※H30.3.31の住民基本台帳人口102,012人で計算



## 10 地方債（借金）残高の推移

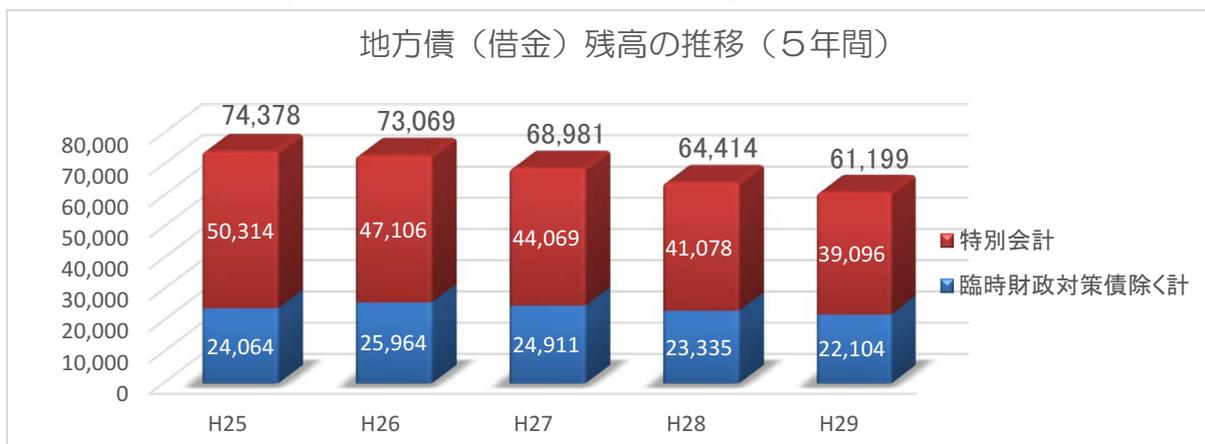
### POINT

- 一般会計では、臨時財政対策債の残高が新規借入により3億4,031万円増額したが、臨時財政対策債を除く地方債の残高が12億3,184万円減額
- 特別会計では、主に下水道事業における建設事業の減少等により地方債の借入額を抑制できたことから19億8,304万円の減額
- 新たに設定した財政運営目標「2020年度末における臨時財政対策債を除く地方債残高を550億円以下に抑制」の達成に向けて、更なる行財政改革に取り組む

(単位:百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
一 般 会 計	41,003	44,183	44,138	43,049	42,158
うち臨時財政対策債	16,938	18,219	19,227	19,714	20,054
臨時財政対策債除く計	24,064	25,964	24,911	23,335	22,104
特 別 会 計	50,314	47,106	44,069	41,078	39,096
うち簡易水道事業	603	566	523	486	-
うちケーブルテレビ放送事業	165	122	78	34	12
うち病院事業	9,076	8,059	7,248	6,466	6,279
うち水道事業	8,252	7,793	7,353	6,945	7,348
うち下水道事業	32,217	30,566	28,867	27,147	25,457
合 計	91,316	91,289	88,208	84,128	81,253
臨時財政対策債除く合計	74,378	73,069	68,981	64,414	61,199
前 年 度 対 比	△ 3,306	△ 1,309	△ 4,088	△ 4,567	△ 3,215

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

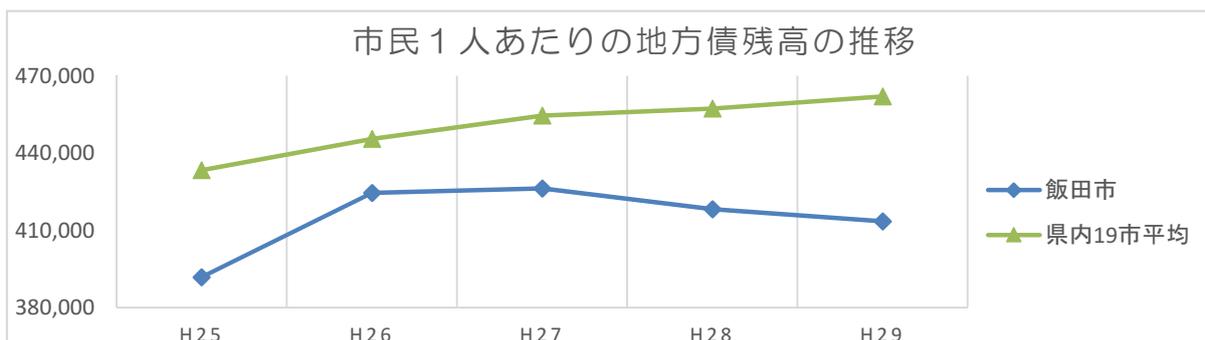


### ◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

(単位:円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
飯 田 市	391,716	424,491	426,156	418,167	413,377
県 内 19 市 平 均	433,317	445,424	454,434	457,210	461,936

※H30.3.31の住民基本台帳人口102,012人で計算



# 11 主な財政指標

## (1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3ヶ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

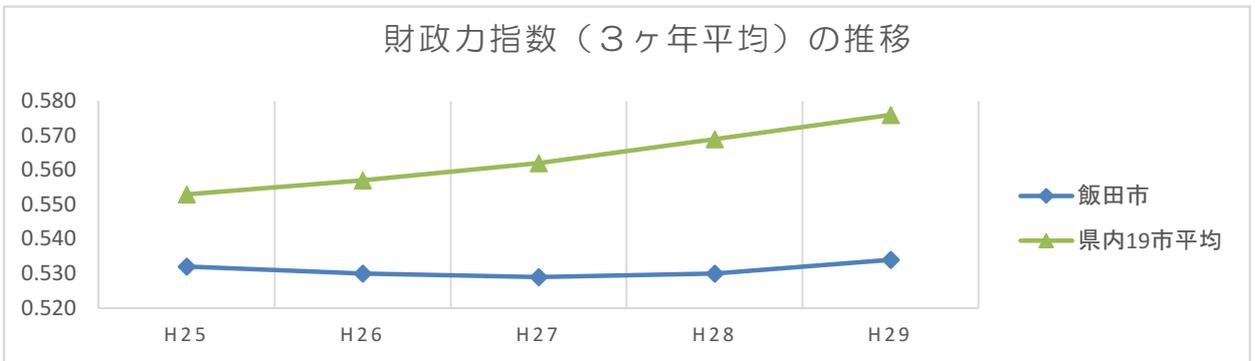
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

### POINT

- 平成29年度の3ヶ年平均値は 0.534で前年度比0.004ポイント上昇
- 平成29年度の単年度数値は 0.542 (平成28年度0.534、平成27年度0.526)
- 基準財政収入額の増加に加え、地域経済・雇用対策費の減など基準財政需要額が大幅に減少したことが単年度の財政力指数が上昇した要因

(3ヶ年平均の推移)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
飯 田 市	0.532	0.530	0.529	0.530	0.534
県 内 19 市 平 均	0.553	0.557	0.562	0.569	0.576



## (2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

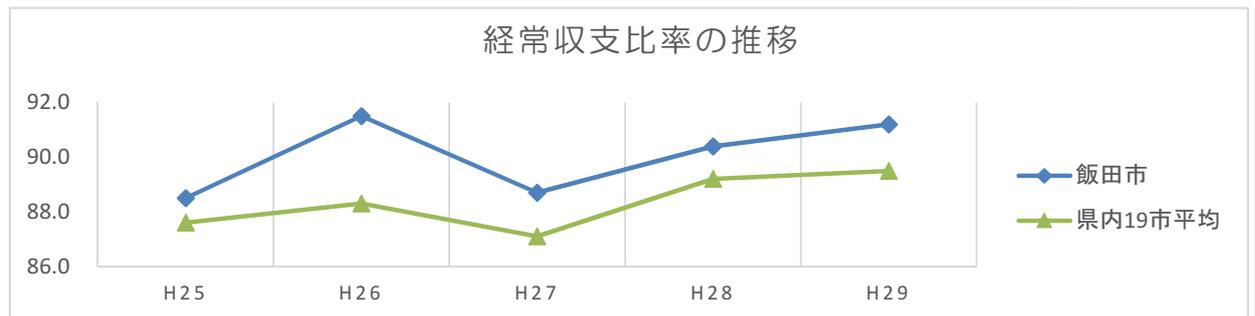
※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

### POINT

- 平成29年度の数値は「91.2」となり、前年度対比 0.8ポイント上昇
- 普通交付税の大幅減等により経常一般財源総額が減少したことが上昇の主な要因
- 分子である経常経費充当一般財源は、扶助費、物件費等において増加したものの、ごみ中間処理施設運営費の減や退職金の減等により全体で減少

(単位:%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
飯 田 市	88.5	91.5	88.7	90.4	91.2
県 内 19 市 平 均	87.6	88.3	87.1	89.2	89.5



### (3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。  
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実に再生を図る必要があります。

#### ① 平成29年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[ ]内はH28年度数値 (単位:%)

指 標	説 明	比 率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.96	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.96	30.00
	実質公債費比率	8.4 [7.9]	25.0	35.0
	将来負担比率	24.1 [11.2]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	— [—]	(経営健全化基準) 20.0		

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

#### ② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

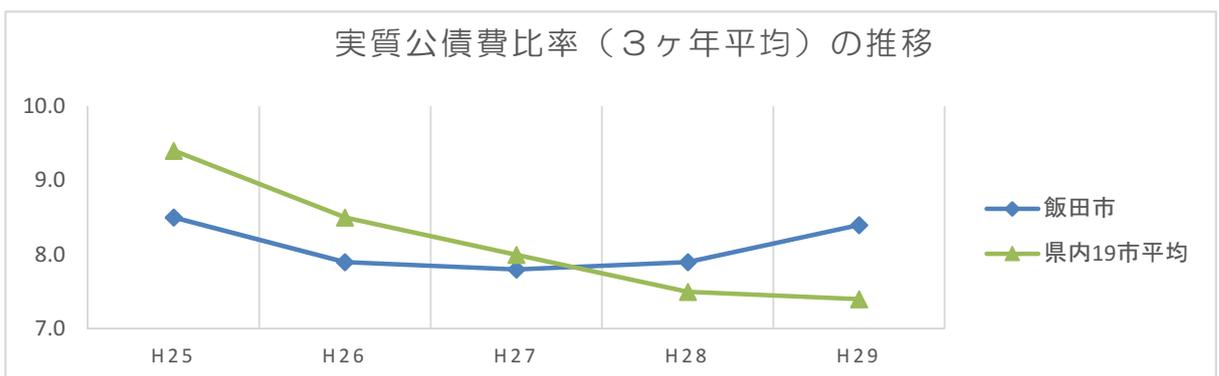
(※) 準元利償還金：特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

#### POINT

- 平成29年度の3ヶ年平均値は 8.4% となり前年対比 0.5ポイント上昇  
(単年度数値は8.6%で前年対比0.2ポイント低下)
- 3ヶ年平均値は、2年連続の普通交付税の大幅減による標準財政規模の減少が上昇の主な要因
- 単年度数値は、元利償還金、準元利償還金の減少が低下の主な要因

(単位:%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
飯 田 市	8.5	7.9	7.8	7.9	8.4
県 内 19 市 平 均	9.4	8.5	8.0	7.5	7.4



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H29	H28	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,858	4,927	△ 69	辺地債、臨時減収補てん債の減
準元利償還金	3,000	3,175	△ 175	ごみ中間処理 △108、下水 △70
特定財源	609	630	△ 21	都市計画税 △22
標準財政規模	26,973	27,369	△ 396	普通交付税 △531 標準税収入額 87
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,403	5,563	△ 160	清掃費 △46、財源対策債 △38 道路橋りょう費 △37
実質公債費比率	8.6	8.8	△ 0.2	

③ 将来負担比率

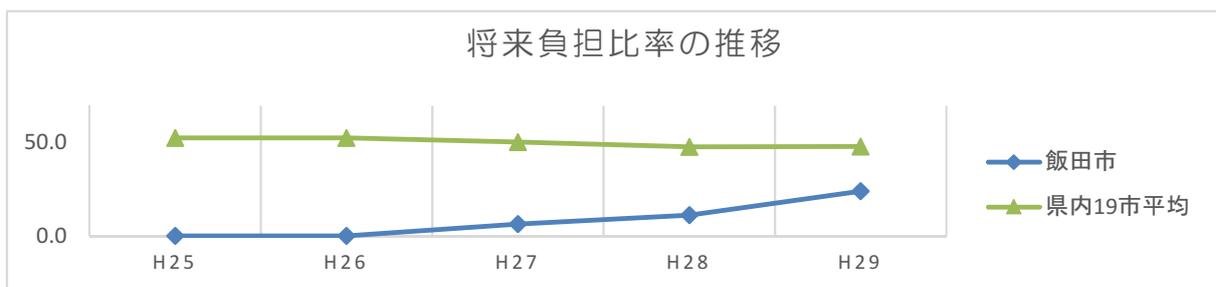
地方公共団体の普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

POINT

- 新焼却施設等負担見込額の増加があったものの、一般会計等の地方債残高や公営企業債への繰入見込額が減少したことから将来負担額全体は前年度並み
- 算定上控除項目である基準財政需要額算入見込額等の充当可能な財源が大幅減となったため、分子となる将来負担額から充当可能な財源を引いた額が大幅増
- 普通交付税の大幅減に伴う標準財政規模の減少もあり、将来負担比率が昨年度より12.9ポイント上昇

(単位:%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
飯 田 市	-	-	6.3	11.2	24.1
県内19市平均	52.8	52.7	50.6	48.0	48.1



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H29	H28	増減	増減の主な内容
将来負担額	75,389	75,405	△ 16	新焼却処理施設等 1,323 民間保育所 702 下水 △830
充当可能基金	11,679	11,867	△ 188	財調 △399 定額 △83 国保 200 リニア 102
特定財源見込額	9,239	10,089	△ 850	都市計画税 △786 住宅 △64
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,266	50,987	△ 1,721	下水道 △909 公債費 △408 保健衛生 △132
標準財政規模	26,973	27,369	△ 396	交付税 △531 標準税収入 87 臨財債再発行可能額 48
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,403	5,563	△ 160	清掃費 △46、財源対策債 △38 道路橋りょう費 △37
将来負担比率	24.1	11.2	12.9	

平成29年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型	Ⅲ-1			
				ふりがな	いいだし		(29年度)				
				団体名	飯田市		地方交付税種地	(30.3.31)		1-3	
人口		27年国調	101,581人	住民台帳基本人口	30.1.1	102,628人					
		22年国調	105,335		29.1.1	103,507					
		増減率	△3,754人	△3.6%	増減率	△879人	△0.8%				
区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	産業構造・就業人口							
収 支 状 況	歳入総額	46,110,172	45,750,832	区分		27年国調		22年国調			
	歳出総額	45,070,158	44,679,117	第1次	4,297人 8.4%		4,837人 8.8%				
	歳入歳出差引	1,040,014	1,071,715		第2次	16,518人 32.4%		16,879人 30.5%			
	翌年度への繰越すべき財源	126,477	79,432			第3次	30,225人 59.2%		33,564人 60.7%		
	実質収支	913,537	992,283	人口集中			27年国調		22年国調		
	単年度収支	△78,746	△55,176	地区人口		32,938人		34,695人			
	積立金	508	703	面積		658.66km <sup>2</sup>		人口密度		154人	
	繰上償還金										
	積立金取崩し額	400,000	100,000								
実質単年度収支	△478,238	△154,473									
歳入の状況 (単位 千円・%)				区分		指数等(千円)					
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	29年度					
地方税	13,220,000	28.7	△0.2	12,524,603	48.8	基準財政収入額	11,899,519				
地方譲与税	451,358	1.0	△0.2	451,358	1.8	基準財政需要額	21,955,723				
利子割交付金	21,591	0.1	70.8	21,591	0.1	標準税収入額等	15,114,509				
配当割交付金	51,535	0.1	32.6	51,535	0.2	標準財政規模	26,972,816				
株式等譲渡所得割交付金	55,906	0.1	147.5	55,906	0.2	経常収支比率(%)	91.2				
地方消費税交付金	1,994,302	4.3	3.3	1,994,302	7.8	財政力指数	0.534				
自動車取得税交付金	115,446	0.3	42.9	115,446	0.4	実質収支比率(%)	3.4				
地方特例交付金等	51,767	0.1	10.5	51,767	0.2	経常一般財源比率(%)	95.0				
地方交付税	11,577,208	25.1	△4.5	10,251,995	40.0	公債費負担比率(%)	15.4				
内 普 通	10,251,995	22.2	△4.9	10,251,995	40.0	実質赤字比率(%)	-				
特 別	1,325,177	2.9	△1.3			連結実質赤字比率(%)	-				
震災復興	36	0.0	皆増			実質公債費比率(%)	8.4				
(一般財源計)	27,539,113	59.8	△1.5	25,518,503	99.5	将来負担比率(%)	24.1				
交通安全対策交付金	15,478	0.0	△1.9	15,478	0.1	資金不足比率(%)	-				
分担金・負担金	593,865	1.3	0.5			財調等	3,237,603				
使用料・手数料	865,108	1.9	0.5	65,470	0.3	基金	8,955,903				
国庫支出金	5,507,090	11.9	△0.4			現在高	1,130,000				
都道府県支出金	2,820,342	6.1	1.9			定額運用	452,079				
財産収入	85,205	0.2	△49.7	22,487	0.1	地方債	6,675,043				
寄附金	158,845	0.3	△47.7			現在高	35,494,381				
繰入金	674,774	1.5	190.5			債務負担	2,285,083				
繰越金	1,071,715	2.3	△10.3			行為	-				
諸収入	3,062,737	6.6	17.7	12,352	0.0	翌年度	-				
地方債	3,715,900	8.1	5.5			以降支出	1,520,487				
うち 減収補てん債特例分						予定額	-				
臨時財政対策債	1,606,300	3.5	3.1			実質的なもの	-				
歳入合計	46,110,172	100.0	0.0	25,634,290	100.0	徴収率	区分	現課税分	滞納分	合計	
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)	27,240,590					市町村民税	99.7%	52.9%	99.2%		
経常一般財源	25,634,290					固定資産税	99.5	42.5	98.8		
						税合計	99.6	46.4	99.0		
市町村税の状況 (単位 千円・%)						適用税率の状況					
区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	市	個人	均等割		3,500円	
市町村個人分	4,793,059	36.3	0.5	4,703,538				町	所得割	標準税率に対する比率	
民 税 法 人 分	984,042	7.4	△5.7	1,005,691	431,749	村	法 人 分			均 等 割	
固定資産税	5,767,545	43.6	0.5	5,677,951				1号	50,000円		
軽自動車税	344,112	2.6	3.9	342,768				2号	120,000円		
市町村たばこ税	632,550	4.8	△6.6	681,709				3号	130,000円		
鉱 産 税								4号	150,000円		
特別土地保有税								5号	160,000円		
小計	12,521,308	94.7	△0.3	12,411,657	431,749			6号	400,000円		
法定外普通税								7号	410,000円		
旧法による税								8号	1,750,000円		
目的税	698,692	5.3	0.4					9号	3,000,000円		
内 入 湯 税	3,295	0.0	△4.5			法人税割	9.7, 12.1/100				
事業所税						固定資産税	1.4/100				
都市計画税	695,397	5.3	0.4								
合計	13,220,000	100.0	0.9	12,411,657	431,749						

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況		
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害	
人件費	5,895,936	13.1	△ 2.9	5,429,266	5,265,999	19.3 (20.5)	退職手当		
うち職員給	4,087,921	9.1	0.0	3,669,090	3,608,237	13.2 (14.1)	事務機共同		
扶助費	8,669,369	19.2	1.8	2,818,008	2,813,006	10.3 (11.0)	伝染病		
公債費	4,855,140	10.8	△ 1.1	4,803,659	4,803,659	17.6 (18.7)	市町村税等滞納整理	○	
内訳	元利償還金	4,855,140	10.8	△ 1.1	4,803,659	4,803,659	17.6 (18.7)	交通災害共済	○
	一時借入金利息						下伊那自治センター	○	
小計	19,420,445	43.1	△ 0.4	13,050,933	12,882,664	47.3 (50.3)	し尿処理	○	
物件費	5,551,485	12.3	△ 2.5	4,483,437	3,157,198	11.6 (12.3)	ごみ処理	○	
維持補修費	473,280	1.0	0.7	466,878	466,878	1.7 (1.8)	火葬場		
補助費等	7,256,928	16.1	△ 1.0	6,426,438	4,680,621	17.2 (18.3)	消防公務災害		
うち一部組合負担金	1,981,321	4.4	△ 11.0	1,759,659	1,587,669	5.8 (6.2)	小学校		
繰出金	3,764,014	8.4	△ 5.6	3,238,112	3,071,099	11.3 (12.0)	中学校		
積立金	158,417	0.4	3.8	6,056			市町村自治振興組合	○	
投資・出資金・貸付金	2,168,308	4.8	4.9	592,648	582,418	2.1 (2.3)	消防	○	
前年度繰上充用金							介護保険	○	
投資的経費	6,277,281	13.9	14.5	1,877,157	24,840,878	千円	後期高齢者	○	
うち人件費	99,057	0.2	△ 2.4	99,057					
						91.2 %			
内訳	普通建設事業費	6,139,931	13.6	15.0	1,763,638	(臨時財政対策債等を経常財源としない場合96.9%)	ラスパイレス指数		
	補助	3,036,772	6.7	62.8	213,291		(29年4月1日)		
	単独	3,058,669	6.8	△ 10.8	1,532,957		97.2		
	県営事業負担金	44,490	0.1	△ 6.3	17,390				
	災害復旧事業費	137,350	0.3	△ 3.8	113,519				
歳出合計	45,070,158	100.0	0.9	30,141,659					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)									
区 分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等				
議会費	269,229	0.6	△ 1.3		269,216		農振	○	
総務費	4,139,000	9.2	△ 19.2	135,602	3,436,852		農工	○	
民生費	15,893,988	35.2	3.7	837,786	8,101,836		農構	○	
衛生費	4,288,409	9.5	△ 5.8	69,340	3,810,022		過疎	○	
労働費	191,540	0.4	△ 3.0		73,430		辺地	○	
農林水産業費	1,606,710	3.6	3.1	453,410	1,133,006		中部圏都市	○	
商工費	3,544,950	7.9	25.5	1,433,187	778,833		豪雪	○	
土木費	4,597,937	10.2	0.8	2,075,852	3,058,816		都市計画	○	
消防費	1,400,362	3.1	8.1	151,944	1,236,565				
教育費	4,145,543	9.2	5.9	982,810	3,325,905				
災害復旧費	137,350	0.3	△ 3.8		113,519				
公債費	4,855,140	10.8	△ 1.1		4,803,659				
諸支出金									
前年度繰上充用金									
歳出合計	45,070,158	100.0	0.9	6,139,931	30,141,659				
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額(円)	
国民健康保険(事業)		537,083	586,972	12	市長	1	19.4.1	876,000	
〃(直診)		1	1,126		副市長	1	25.4.1	720,000	
後期高齢者医療		15,365	294,565	4	教育長	1	28.1.1	634,000	
地方卸売市場	無	849	10,363	1	議会議長	1	11.4.1	499,000	
駐車場	無	19,606		2	議会副議長	1	11.4.1	436,000	
下水道	有	657,565	1,048,037	26	議会議員	21	11.4.1	407,000	
上水道	有	215,110	231,198	22					
簡易水道	有	△ 35,356	38,781						
病院	有	△ 403,400	847,228	693					
介護保険(保険)		8,265	1,560,140	14	区 分	職員数	給料月額 B	1人当り平均	
介護保険(介護サービス)			3,070		A(人)	A×C	給料月額 C		
介護老人保健施設	無	54,783	158,946	55	一般職員	709	220,727 千円	311,322 円	
					うち技能労務員	28	8,956	319,857	
					教育公務員	16	5,992	374,500	
					消防職員				
					臨時職員				
					合 計	725	226,719	312,716	

※上記職員数は平成30年4月1日現在の数値

平成29年度 飯田市普通会計決算概要

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)÷(B)
市 税	13,220,000	13,251,419	28.7	△ 31,419	△ 0.2
地 方 譲 与 税	451,358	452,188	1.0	△ 830	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	21,591	12,644	0.1	8,947	70.8
配 当 割 交 付 金	51,535	38,871	0.1	12,664	32.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,906	22,589	0.1	33,317	147.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,994,302	1,931,138	4.3	63,164	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	115,446	80,771	0.3	34,675	42.9
地 方 特 例 交 付 金 等	51,767	46,831	0.1	4,936	10.5
地 方 交 付 税	11,577,208	12,126,141	25.1	△ 548,933	△ 4.5
(うち普通交付税)	10,251,995	10,783,046	22.2	△ 531,051	△ 4.9
(うち特別交付税)	1,325,213	1,343,095	2.9	△ 17,882	△ 1.3
交 通 安 全 対 策 交 付 金	15,478	15,774	0.0	△ 296	△ 1.9
分 担 金 負 担 金	593,865	591,130	1.3	2,735	0.5
使 用 料	629,753	647,957	1.4	△ 18,204	△ 2.8
手 数 料	235,355	212,969	0.5	22,386	10.5
国 庫 支 出 金	5,507,090	5,528,853	11.9	△ 21,763	△ 0.4
県 支 出 金	2,820,342	2,766,877	6.1	53,465	1.9
財 産 収 入	85,205	169,232	0.2	△ 84,027	△ 49.7
寄 附 金	158,845	303,994	0.3	△ 145,149	△ 47.7
繰 入 金	674,774	232,302	1.5	442,472	190.5
繰 越 金	1,071,715	1,194,639	2.3	△ 122,924	△ 10.3
諸 収 入	3,062,737	2,602,313	6.6	460,424	17.7
地 方 債	3,715,900	3,522,200	8.1	193,700	5.5
歳 入 合 計	46,110,172	45,750,832	100.0	359,340	0.8

単位:千円

区 分	平成 29 年度 決算 の 主たる 内 訳 (A)の内訳	平成 29 年度 決算 の 主たる 増減 の 内 訳 (C)の内訳
市 税	固定資産税 5,696,384 個人市民税 4,767,153 法人市民税 982,277 都市計画税 691,441 市たばこ税 632,550 軽自動車税 342,208 (※) いずれも現年度分のみ	法人市民税 △57,831 市たばこ税 △44,667 固定資産税 42,235 個人市民税 30,652 (※) いずれも現年度分のみ
地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税 320,572 地方揮発油譲与税 130,786	地方揮発油譲与税 △1,296 自動車重量譲与税 466
利 子 割 交 付 金		
配 当 割 交 付 金		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
地 方 消 費 税 交 付 金	一般財源分 1,194,235 社会保障財源化分 800,067	一般財源分 39,105 社会保障財源化分 24,059
自 動 車 取 得 税 交 付 金		
地 方 特 例 交 付 金 等		
地 方 交 付 税		
(うち 普通 交 付 税)		
(うち 特 別 交 付 税)		
交 通 安 全 対 策 交 付 金		
分 担 金 負 担 金	民間保育所保護者負担金(現) 387,579 老人措置負担金(現) 78,174 非補助土地改良事業分担金 49,200 戸籍システム共同利用負担金 15,649	民間保育所保護者負担金(現) 11,890 間伐作業路整備事業分担金 4,750 老人措置負担金(現) 4,283 道路改良事業負担金(広域連合分) △15,140
使 用 料	公立保育所保護者負担金(現) 214,318 住宅使用料(現) 148,565 竜東ケーブルテレビ使用料(現) 52,639 休日夜間急患診療所使用料 48,169	公立保育所保護者負担金(現) △7,907 幼稚園使用料(現) △7,177 住宅使用料(過) △2,762 竜東ケーブルテレビ使用料(現) △2,739 住宅使用料(現) 1,145 旧飯田測候所建物使用料 960
手 数 料	ごみ処理手数料 156,148 戸籍手数料 19,717 住民票手数料 14,033 建築確認手数料 11,588 印鑑等諸証明手数料 10,788 徴税諸証明手数料 8,284	ごみ処理手数料 23,558 戸籍手数料 689 最終処分場搬入ごみ処理手数料 △1,522
国 庫 支 出 金	児童手当負担金 1,198,163 障害者自立支援給付費負担金 871,443 民間保育所負担金(現) 773,631 生活保護措置費負担金 518,495 臨時福祉給付金事業補助金 267,099 社会資本整備総合交付金(道路整備) 261,308	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金 △399,655 民間保育所負担金(過) △80,735 地方創生加速化交付金 △79,000 社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) △54,828 臨時福祉給付金事業補助金 190,064 民間保育所等整備交付金 177,973
県 支 出 金	障害者自立支援給付費負担金 458,138 民間保育所負担金 406,883 児童手当負担金 261,385 保険基盤安定負担金 233,159 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 201,722 県民税取扱委託金 168,028 障害者医療費給付事業補助金 126,028	子育て支援対策臨時特例交付金 69,991 障害者自立支援給付費負担金 39,347 衆議院議員選挙委託金 36,437 民間保育所負担金 35,341 老人福祉施設等整備事業補助金 28,850 地域医療介護総合確保基金補助金 △140,139 参議院議員選挙委託金 △35,683
財 産 収 入	土地売払収入(工業課) 22,560 土地売払収入(管理) 8,780 地域振興基金利子 8,513 教職員住宅貸付料 7,928 土地貸付料(管財) 7,832 土地売払収入(管財) 5,305	土地売払収入(工業課) △91,237 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金利子 △2,248 教職員住宅貸付料 △1,701 土地売払収入(管理) 4,589
寄 附 金	ふるさと寄附金 132,812 文化会館寄附金 9,691 奨学資金貸付寄附金 7,000 自治振興寄附金 3,297 小学校寄附金 2,624 中学校寄附金 1,342	ふるさと寄附金 △153,580 多文化共生社会推進事業寄附金 △5,000 商業振興寄附金 △1,000 文化会館寄附金 9,691
繰 入 金	財政調整基金繰入金 400,000 国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金 200,000 過疎地域自立促進基金繰入金 23,247	財政調整基金繰入金 300,000 国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金 200,000 過疎地域自立促進基金繰入金 △9,508
繰 越 金	純繰越金(一般会計) 983,271 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 79,432	繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) △67,748 純繰越金(一般会計) △56,882
諸 収 入	中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,300,000 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 959,791 他会計等負担金(退職手当引当金) 135,518 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 100,000 児童発達支援給付費負担金 84,618 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 45,321	産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 529,792 道路橋りょう測量設計業務受託事業収入 11,880 他会計等負担金(退職手当引当金) 9,209 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 7,074 中小企業振興資金貸付預託金回収金 △50,000 埋蔵文化財調査受託事業収入 △13,246
地 方 債	臨時財政対策債 1,606,300 公共事業等債 440,200 合併特例事業債 422,000 緊急防災・減災事業債 264,000 過疎対策事業債 164,500 社会福祉施設整備事業債 134,300	公共事業等債 185,300 社会福祉施設整備事業債 134,300 緊急防災・減災事業債 114,700 上水道事業債(一般会計出資債) 101,800 合併特例事業債 △262,300 過疎対策事業債 △161,200
歳 入 合 計		

平成29年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】  
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対前年度比較	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	269,229	272,743	0.6	△ 3,514	△ 1.3
総 務 費	4,139,000	5,121,282	9.2	△ 982,282	△ 19.2
民 生 費	15,893,988	15,327,635	35.3	566,353	3.7
衛 生 費	4,288,409	4,551,063	9.5	△ 262,654	△ 5.8
労 働 費	191,540	197,505	0.4	△ 5,965	△ 3.0
農 林 水 産 業 費	1,606,710	1,558,314	3.5	48,396	3.1
商 工 費	3,544,950	2,824,319	7.9	720,631	25.5
土 木 費	4,597,937	4,562,071	10.2	35,866	0.8
消 防 費	1,400,362	1,295,982	3.1	104,380	8.1
教 育 費	4,145,543	3,914,787	9.2	230,756	5.9
災 害 復 旧 費	137,350	142,818	0.3	△ 5,468	△ 3.8
公 債 費	4,855,140	4,910,598	10.8	△ 55,458	△ 1.1
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	45,070,158	44,679,117	100.0	391,041	0.9

単位:千円

区 分	平成 29 年度 決算 の 主たる 内 訳 (A)の内訳	平成 29 年度 決算 の 主たる 増減 の 内 訳 (C)の内訳
議 会 費	議員人件費 197,774 事務局職員人件費 52,076 議会一般経費 19,159	議員人件費 △4,029 議会一般経費 △389 事務局職員人件費 924
総 務 費	人件費 2,125,521 総務一般管理費 142,390 住民情報システム管理費 141,720 地域自治支援事業 103,818 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 101,799 リニア駅周辺整備事業 95,680	庁舎整備事業 △484,859 自治振興センター耐震化整備事業 △206,555 人件費 △183,159 情報セキュリティ対策事業 △113,930 ふるさと飯田応援隊募集事業 △70,975
民 生 費	民間保育所運営費 2,154,207 児童手当費 1,721,095 介護保険特別会計繰出金 1,560,140 後期高齢者医療関係一般経費 1,156,125 人件費 1,100,712 総合支援介護給付事業 1,079,853 総合支援訓練等給付事業 755,455	民間保育所運営費 282,408 民間保育所施設整備事業 246,621 臨時福祉給付金給付事業 240,586 私立認定こども園施設整備事業補助金 170,728 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 △343,228
衛 生 費	病院事業会計負担金 1,395,051 水道費 578,250 南信州広域連合負担金(焼却場) 566,978 人件費 389,259 ごみ収集処理費 299,932 予防接種事業(母子) 164,072 南信州広域連合負担金(竜水園) 116,661	南信州広域連合負担金(焼却場) △366,365 簡易水道事業特別会計繰出金 △87,800 騒音・悪臭その他公害防止対策費 △25,015 水道費 147,294 病院事業会計負担金 79,551 南信州広域連合負担金(竜水園) 19,245
労 働 費	勤労者協調融資事業 100,000 人件費 27,758 勤労者福祉センター管理費 18,278 桐林勤労者福祉センター管理費 16,105	桐林勤労者福祉センター管理費 △7,051 勤労者福祉センター管理費 △339 人件費 890 飯田勤労者共済会補助事業 302
農 林 水 産 業 費	下水道費(農集排・小規模) 407,400 人件費 255,357 林道改良事業(補助) 170,281 農業基盤整備資金償還補助事業 118,206 市単土地改良事業 113,514 意欲ある農業者支援事業 57,481	農作物鳥獣被害対策事業 36,609 林道改良事業(補助) 35,804 森林造成事業 19,749 国土保全特別対策事業 15,808 林道開設事業 15,017 農作物被害対策事業 △55,851 農業基盤整備資金償還補助事業 △18,710
商 工 費	中小企業金融対策事業 1,357,598 産業振興と人材育成の拠点整備事業 1,145,738 天龍峡活性化事業 248,940 人件費 247,174 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡地区) 94,239 企業立地促進事業補助金 63,124	産業振興と人材育成の拠点整備事業 636,739 天龍峡活性化事業 192,982 産業用地整備事業 50,590 産業団地管理事業 △122,257 中小企業金融対策事業 △38,602
土 木 費	下水道費(公共・特環) 1,503,300 人件費 448,363 防災・安全交付金事業(道路整備) 299,598 道路補修事業 216,366 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 207,174 道路舗装補修事業 196,396	橋りょう耐震整備事業 55,300 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 48,679 道整備交付金事業 28,701 防災・安全交付金事業(道路整備) 24,945 公営住宅整備事業(補助) △108,795
消 防 費	南信州広域連合負担金(消防) 981,046 消防団運営事業 176,619 災害対策一般経費 87,167 消防体制強化整備事業(単独) 74,847	消防体制強化整備事業(単独) 73,451 災害対策一般経費 51,859 住宅倒壊防止対策事業 11,516
教 育 費	人件費 1,090,730 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 233,918 調理業務委託費 189,070 公民館等耐震化整備事業 165,189 体育施設管理費 146,084 公民館管理・運営費 117,602	公民館等耐震化整備事業 122,931 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 105,418 私立認定こども園施設整備事業補助金 104,985 民間保育所運営費 △103,586 美術品等取得基金積立金 △50,000
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 77,097 林道単独災害復旧事業 32,100	土木施設単独災害復旧事業 △23,992 林道単独災害復旧事業 16,010
公 債 費	元金 4,627,272 利子 227,868	利子 △43,835 元金 △11,623
諸 支 出 金		
予 備 費		
前年度繰上充用金		
歳 出 合 計		

平成29年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】  
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
人 件 費	5,895,936	6,069,035	13.1	△ 173,099	△ 2.9
扶 助 費	8,669,369	8,513,442	19.2	155,927	1.8
公 債 費	4,855,140	4,910,598	10.8	△ 55,458	△ 1.1
物 件 費	5,551,485	5,692,513	12.3	△ 141,028	△ 2.5
維 持 補 修 費	473,280	469,796	1.0	3,484	0.7
補 助 費 等	7,256,928	7,333,492	16.1	△ 76,564	△ 1.0
うち 一部事務組合	1,981,321	2,225,423	4.4	△ 244,102	△ 11.0
うち その他補助費等	5,275,607	5,108,069	11.7	167,538	3.3
繰 出 金	3,764,014	3,987,629	8.4	△ 223,615	△ 5.6
積 立 金	158,417	152,556	0.4	5,861	3.8
投資・出資・貸付金	2,168,308	2,066,579	4.8	101,729	4.9
普通建設事業費	6,139,931	5,340,659	13.6	799,272	15.0
災 害 復 旧 費	137,350	142,818	0.3	△ 5,468	△ 3.8
歳 出 合 計	45,070,158	44,679,117	100.0	391,041	0.9

単位:千円

区 分	平成29年度決算の主たる内訳 (A)の内訳		平成29年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳	
人 件 費	職員給 4,087,921 共済組合負担金 902,691 退職手当 405,103 委員等報酬 264,584 議員報酬等 152,551		退職手当 △208,597 議員報酬等 △2,557 委員等報酬 △1,176 職員給 △291 共済組合負担金 36,684	
扶 助 費	民間保育所運営費 2,233,599 児童手当費 1,721,095 総合支援介護給付事業 1,042,765 総合支援訓練等給付事業 734,569 生活保護措置費 561,879 養護老人ホーム措置事業 342,128		臨時福祉給付金給付事業 199,431 民間保育所運営費 174,562 総合支援介護給付事業 92,489 総合支援訓練等給付事業 65,167 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 △328,530	
公 債 費	元金 4,627,272 利子 227,868		利子 △43,835 元金 △11,623	
物 件 費	委託料 2,496,424 賃金 1,264,337 需用費 858,600 使用料・賃借料 579,610 役務費 234,829	備品購入費 60,529 旅費 55,296 交際費 1,860	委託料 △121,921 役務費 △45,989 需用費 △12,922 備品購入費 △10,039 賃金 △3,511	使用料・賃借料 50,991 旅費 2,267 交際費 96
維 持 補 修 費	道路補修事業 115,365 道路舗装補修事業 108,877 除雪費 79,448 市単土地改良事業 26,472 街路管理費 22,887 道路維持管理事業 21,545 防犯灯維持管理費 10,919 河川維持補修事業 9,323		道路舗装補修事業 24,243 美術博物館管理費 4,712 市単土地改良事業 2,200 橋りょう補修事業 1,946 電気通信事業維持管理費 1,823 道路補修事業 △7,733 上村農業施設管理費 △6,055	
補 助 費 等	衛生費 2,184,409 土木費 1,519,670 消防費 1,037,893 農林水産業費 726,851 民生費 693,790	総務費 520,059 商工費 378,987 教育費 168,654 労働費 22,419 議会費 4,196	衛生費 △208,714 総務費 △45,447 土木費 △33,589 教育費 △23,013 農林水産業費 △22,861	議会費 △78 民生費 142,501 商工費 111,305 消防費 2,618 労働費 714
うち 一部事務組合	南信州広域連合負担金(消防) 981,046 南信州広域連合負担金(焼却場) 566,978 産業振興と人材育成の拠点整備事業 184,948 南信州広域連合負担金(竜水園) 116,661 南信州広域連合負担金(一般会計) 87,116		南信州広域連合負担金(焼却場) △366,365 南信州広域連合負担金(一般会計) △9,207 産業振興と人材育成の拠点整備事業 105,948 南信州広域連合負担金(竜水園) 19,245 南信州広域連合負担金(消防) 7,721	
うち その他補助費等	下水道費 1,910,700 病院事業会計負担金 995,766 水道費 271,017 農業基盤整備資金償還補助事業 118,206 地域自治支援事業 103,442 生活保護措置費 100,343 市民バス等運行業務費 99,442		臨時福祉給付金給付事業 51,738 病院事業会計負担金 50,159 休日夜間急患診療所運営費 45,862 水道費 34,374 特別養護老人ホーム運営支援事業 18,000 ふるさと飯田応援隊募集事業 △53,361	
繰 出 金	介護保険 1,560,140 後期高齢者 1,443,397 国民健康保険 588,098 介護老人保健施設 158,946 地方卸売市場 10,363	介護サービス事業 3,070	国民健康保険 △107,899 簡易水道 △87,800 美術品取得基金 △50,000 後期高齢者 △14,854 介護サービス事業 △13,351	介護老人保健施設 △900 美術博物館事業 △10 介護保険 49,565 地方卸売市場 1,634
積 立 金	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 101,799 過疎地域自立促進基金 22,306 ふるさと基金 16,136 墓地事業基金 6,338 庁舎建設基金 4,978 減債基金 3,614 公共施設等整備基金 2,123		墓地事業基金 6,171 ふるさと基金 4,694 庁舎建設基金 1,270 減債基金 1,162 過疎地域自立促進基金 △4,814 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 △2,248	
投資・出資・貸付金	中小企業金融対策事業 1,300,000 病院事業会計負担金 399,285 水道費 307,233 勤労者協調融資事業 100,000 意欲ある農業者支援事業 30,000		水道費 113,054 病院事業会計負担金 29,392 意欲ある農業者支援事業 5,000 奨学金貸与事業 3,480 農作物鳥獣被害対策事業 1,440 中小企業金融対策事業 △50,000	
普通建設事業費	土木費 2,075,852 商工費 1,433,187 教育費 982,810 民生費 837,786 農林水産業費 453,410	消防費 151,944 総務費 135,602 衛生費 69,340	商工費 645,415 民生費 344,548 教育費 316,135 消防費 102,112 農林水産業費 74,237	土木費 29,538 総務費 △690,303 衛生費 △22,390 労働費 △20
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 85,035 林道単独災害復旧事業 32,100 農業施設等単独災害復旧事業 20,215		土木施設単独災害復旧事業 △16,054 農業施設等単独災害復旧事業 △3,134 林道単独災害復旧事業 16,010	
歳 出 合 計				

平成29年度 飯田市普通会計決算概要

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	0	0	0.0	0	-
総 務 費	135,602	825,905	2.2	△ 690,303	△ 83.6
民 生 費	837,786	493,238	13.7	344,548	69.9
衛 生 費	69,340	91,730	1.1	△ 22,390	△ 24.4
労 働 費	0	20	0.0	△ 20	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	453,410	379,173	7.4	74,237	19.6
商 工 費	1,433,187	787,772	23.3	645,415	81.9
土 木 費	2,075,852	2,046,314	33.8	29,538	1.4
うち 土木管理費	45,321	38,247	0.7	7,074	18.5
うち 道路橋りょう	1,677,507	1,528,299	27.3	149,208	9.8
うち 河 川	112,037	92,832	1.8	19,205	20.7
うち 街 路	31,585	26,220	0.5	5,365	20.5
うち 区画整理等	1,758	3,184	0.0	△ 1,426	△ 44.8
うち 公 園	28,472	53,379	0.5	△ 24,907	△ 46.7
うち 住 宅	179,172	304,153	2.9	△ 124,981	△ 41.1
消 防 費	151,944	49,832	2.5	102,112	204.9
教 育 費	982,810	666,675	16.0	316,135	47.4
うち 小 学 校	178,601	223,660	2.9	△ 45,059	△ 20.1
うち 中 学 校	92,724	92,269	1.5	455	0.5
うち 社会教育費	557,194	248,039	9.1	309,155	124.6
うち 保健体育費	43,771	86,524	0.7	△ 42,753	△ 49.4
うち そ の 他	110,520	16,183	1.8	94,337	582.9
普通建設事業費合計	6,139,931	5,340,659	100.0	799,272	15.0

単位:千円

区 分	平成 29 年度 決算 の 主たる 内 訳 (A)の内訳	平成 29 年度 決算 の 主たる 増 減 の 内 訳 (C)の内訳
議 会 費		
総 務 費	情報管理費 34,012 地域振興住宅整備事業 24,800 中山間地域振興事業 17,106 自治振興センター管理費 13,394 車輛管理費 10,167	庁舎整備事業 △484,859 自治振興センター耐震化整備事業 △206,555 地域振興住宅整備事業 △45,865
民 生 費	民間保育所施設整備事業 315,734 私立認定こども園施設整備事業 170,728 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 132,734	民間保育所施設整備事業 246,621 私立認定こども園施設整備事業 170,728 特別養護老人ホーム等建設補助事業 △122,756
衛 生 費	合併処理浄化槽普及促進事業 29,150 おひさまのエネルギー利用推進事業 20,017 斎苑施設整備事業 4,104	墓地造成事業 △13,511 保健施設管理費 △5,897 合併処理浄化槽普及促進事業 △3,950 墓地事業一般管理費 3,293
労 働 費		勤労者福祉センター管理費 △20
農 林 水 産 業 費	林道改良事業(補助) 170,281 市単土地改良事業 87,042 非補助土地改良事業 49,169 森林造成事業 27,102	林道改良事業(補助) 35,804 森林造成事業 19,749 国土保全特別対策事業 15,808 林道開設事業 15,017 林道舗装事業 △9,847 分収造林事業 △4,121
商 工 費	産業振興と人材育成の拠点整備事業 959,791 天龍峡活性化事業 236,496 社会資本整備総合交付金(天龍峡地区) 94,289	産業振興と人材育成の拠点整備事業 529,792 天龍峡活性化事業 196,613 産業団地管理事業 △122,389
土 木 費		
うち 土木管理費	中央新幹線建設関連事業 45,321	中央新幹線建設関連事業 7,074
うち 道路橋りょう	防災・安全交付金事業(道路整備) 299,598 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 207,174 橋りょう長寿命化修繕事業 177,273 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 134,531 防災対策避難路整備事業 112,614	橋りょう耐震整備事業 55,300 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 48,679 道整備交付金事業 28,701 防災・安全交付金事業(道路整備) 24,945 道路自然災害防止事業 15,334 県道関連事業 13,680
うち 河 川	河川自然災害防止事業 40,816 排水路整備事業 26,287 人件費 26,017	排水路整備事業 12,366 河川自然災害防止事業 9,753 在来下水対策事業 △2,441 人件費 △1,127
うち 街 路	県街路事業地元負担金 31,585	県街路事業地元負担金 5,365
うち 区画整理等	桜並木整備事業 1,393 都市計画基本図作成費 365	都市計画基本図作成費 △767 桜並木整備事業 △659
うち 公 園	都市公園長寿命化対策事業 20,002 公園改修事業 6,551 都市公園維持管理費 984	公園改修事業 △13,773 都市公園長寿命化対策事業 △10,011
うち 住 宅	公営住宅整備事業(補助) 139,275 人件費 22,664 公営住宅整備事業(単独) 13,601 事務費 3,631	公営住宅整備事業(補助) △108,795 公営住宅整備事業(単独) △15,143 事務費 △1,233
消 防 費	消防体制強化整備事業(単独) 74,767 災害対策一般経費 51,883 住宅倒壊防止対策事業 18,000	消防体制強化整備事業(単独) 73,453 災害対策一般経費 50,107 消防団詰所整備事業 △30,770
教 育 費		
うち 小 学 校	施設大規模改修事業 64,217 情報通信技術活用教育推進事業 40,007 施設改修費 39,208 施設床改修事業 34,214	施設大規模改修事業 △41,353 学校プール改修事業 △18,333 学校外トイレ整備事業 △12,290 施設床改修事業 34,214
うち 中 学 校	情報通信技術活用教育推進事業 29,224 施設改修費 21,240 学校プール改修事業 18,284 校舎外壁改修事業 12,334	学校プール改修事業 18,284 校舎外壁改修事業 12,334 施設大規模改修事業 △20,229 施設改修費 △9,998
うち 社会教育費	恒川遺跡群保存活用事業(補助) 233,918 公民館等耐震化整備事業 165,189 公民館改修事業 60,185	公民館等耐震化整備事業 122,931 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 105,418 歴史研究所事務所移転事業 38,852
うち 保健体育費	調理場整備事業 20,798 体育施設改修費 19,293 施設改修費 3,680	調理場整備事業 △38,334 体育施設改修費 △3,893 施設改修費 △429 スポーツ一般経費 △97
うち そ の 他	私立認定こども園施設整備事業 106,045 教職員住宅維持管理事業 4,475	私立認定こども園施設整備事業 106,045 幼稚園管理費 △6,003 スクールバス運行事業 △3,473
普通建設事業費合計		